

平成22事業年度

財 務 諸 表

自：平成22年4月 1日

至：平成23年3月31日

国立大学法人東京農工大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類(案)	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
注記事項	8
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:円)

資		の				
I	固 定 資 産	の	資 産	部		
	1	有 形 固 定 資 産	定 資 産	地		
		土 建	物	77,962,988,003		
		減 価 償 却 累 計 額	△ 5,134,868,292			
		減 損 損 失 累 計 額	△ 975,000	11,264,037,400		
		構 築 物	1,440,456,825			
		減 価 償 却 累 計 額	△ 898,736,917	541,719,908		
		機 械 装 置	5,549,426,513			
		減 価 償 却 累 計 額	△ 3,658,118,357	1,891,308,156		
		工 具 器 具 備 品	3,355,408,833			
		減 価 償 却 累 計 額	△ 1,967,625,909	1,387,782,924		
		図 書		1,680,533,720		
		美 術 品 ・ 収 蔵 品		186,312,524		
		船	703,000			
		減 価 償 却 累 計 額	△ 702,998	2		
		車 両 運 搬 具	62,445,755			
		減 価 償 却 累 計 額	△ 48,725,298	13,720,457		
		建 設 仮 勘 定		234,200,400		
		有 形 固 定 資 産 合 計		95,162,603,494		
		2	無 形 固 定 資 産			
		特 許 権		9,283,060		
		ソ フ ト ウ エ ア		59,647,485		
		特 許 権 仮 勘 定		153,729,070		
		電 話 加 入 権		350,000		
		無 形 固 定 資 産 合 計		223,009,615		
		3	投 資 そ の 他 の 資 産			
		投 資 有 価 証 券		1,101,320,126		
		そ の 他		10,170,235		
		投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		1,111,490,361		
		固 定 資 産 合 計		96,497,103,470		
II		流 動 資 産	産 金			
		現 金 及 び 預 金		2,969,400,342		
		未 収 学 生 納 付 金 収 入	46,332,600			
		徴 収 不 能 引 当 金	△ 3,028,320	43,304,280		
		未 収 入 金		689,497,003		
		有 価 証 券		199,995,188		
		た な 卸 資 産		7,973,625		
		前 払 費 用		4,504,528		
		未 収 収 益		1,808,047		
		そ の 他		18,366,051		
		流 動 資 産 合 計		3,934,849,064		
		資 産 合 計		100,431,952,534		
負		債 の 部				
I		固 定 負 債				
		資 産 見 返 運 営 費 交 付 金 等	1,624,105,902			
		資 産 見 返 補 助 金 等	378,864,334			
		資 産 見 返 寄 附 金	1,240,261,749			
		資 産 見 返 物 品 受 贈 額	1,365,864,522			
		建 設 仮 勘 定 見 返 運 営 費 交 付 金 等	13,419,000			
		建 設 仮 勘 定 見 返 施 設 費	140,178,667	4,762,694,174		
		長 期 借 入 金		633,304,000		
		長 期 未 払 金		454,391,389		
		資 産 除 去 債 務		61,280,527		
		固 定 負 債 合 計		5,911,670,090		

II	流動負債	867,519,536	
	預り補助金等	797,831	
	寄付金債	1,421,287,106	
	前受委託研究費等	102,674,054	
	前受委託事業費等	5,203,058	
	前受り金	296,298,600	
	一年以内返済予定長期借入金	342,742,926	
	未払金	70,884,000	
	未払金	1,864,720,303	
	前受収益	334,500	
	未払費用	2,254,014	
	未払消費税等	33,462,000	
	賞与引当金	7,714,185	
	退職給付引当金	2,889,211	
	その他	4,300	
	流動負債合計		5,018,785,624
	負債合計		10,930,455,714
純	資産の部		
I	政府出資金	85,173,680,300	
	資本金合計		85,173,680,300
II	資本剰余金	9,789,044,001	
	損益外減価却累計額	△ 6,356,346,580	
	損益外減損損失累計額	△ 2,900,000	
	損益外利息費用累計額	△ 26,247,680	
	資本剰余金合計		3,403,549,741
III	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金	662,577,392	
	当期末処分利益	261,689,387	
	(うち当期総利益)	(261,689,387)	
	利益剰余金合計		924,266,779
	純資産合計		89,501,496,820
	負債純資産合計		100,431,952,534

注記事項

(1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	5,561,459,392 円
(2) 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	395,996,244 円

臨	時	損	失		
	固	定	資	産	除
	そ	の	他	臨	時
					損
					失
					合
					計
					54,636,877
					2,115,051
					56,751,928
臨	時	利	益		
	徴	収	不	能	引
	施	設	費	補	助
	資	産	見	返	物
	資	産	見	返	運
	資	産	見	返	寄
	資	産	見	返	補
					助
					金
					戻
					入
					益
					755,832
					37,478,232
					6,624,587
					3,061,200
					6,376,621
					3,269,033
					57,565,505
当	期	純	利	益	
					254,562,090
前	中	期	目	標	期
					間
					繰
					越
					積
					立
					金
					取
					崩
					額
					7,127,297
当	期	総	利	益	
					261,689,387

注記事項

その他臨時損失の主な内訳
 ・過年度未収収益の修正 1,224,383円

キャッシュ・フロー計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 4,244,691,627
	人件費支出	△ 7,608,510,405
	その他の業務支出	△ 812,684,190
	運営費交付金収入	6,526,251,100
	授業料収入	2,828,009,900
	入学金収入	483,235,200
	検定料収入	120,756,400
	受託研究等収入	1,504,291,077
	受託事業等収入	436,725,919
	間接経費収入	269,858,653
	補助金等収入	1,187,947,207
	預り科学研究費補助金等の増加	165,666,627
	寄附金収入	284,566,368
	その他の業務収入	341,329,026
	小計	1,482,751,255
	国庫納付金の支払額	△ 275,713,356
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,207,037,899
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 3,244,937,510
	無形固定資産の取得による支出	△ 46,661,852
	定期預金の預入による支出	△ 5,700,000,000
	定期預金の払戻による収入	5,100,000,000
	施設費による収入	715,200,000
	投資その他の資産の取得による支出	△ 499,338,000
	投資その他の資産の回収による収入	299,894,412
	小計	△ 3,375,842,950
	利息及び配当金の受取額	16,975,672
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,358,867,278
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入金の返済による支出	△ 70,884,000
	リース債務の返済による支出	△ 142,219,807
	小計	△ 213,103,807
	利息の支払額	△ 9,313,019
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 222,416,826
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金減少額	△ 2,374,246,205
VI	資金期首残高	3,643,646,547
VII	資金期末残高	1,269,400,342

注記事項

(単位:円)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金	2,969,400,342
定期預金	△ 1,700,000,000
資金期末残高	1,269,400,342
(2) 重要な非資金取引	
ファイナンス・リースによる資産の取得	574,881,995
寄附による有形固定資産の取得	360,651,257
寄附による少額物品の取得	77,078,015
資産除去債務	61,280,527

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I 当期未処分利益		261,689,387
当期総利益	261,689,387	
II 利益処分類		
積立金	161,151,698	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額 教育研究の質の向上及び組織運営の 改善等積立金	<u>100,537,689</u>	<u>261,689,387</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	13,073,142,775	
一般管理費	840,937,808	
財務費用	13,354,862	
雑損	3,745,109	
臨時損失	56,751,928	13,987,932,482
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 2,918,037,544	
入学料収益	△ 490,144,200	
検定料収益	△ 120,756,400	
受託研究等収益	△ 1,500,420,498	
受託事業等収益	△ 426,624,005	
寄附金収益	△ 308,017,822	
財務収益	△ 14,946,169	
雑益	△ 777,588,615	
資産見返負債戻入	△ 565,637,103	
臨時利益	△ 8,073,960	△ 7,130,246,316
業務費用合計		6,857,686,166
II 損益外減価償却相当額		1,042,149,957
III 損益外利息費用相当額		26,247,680
IV 損益外除売却差額相当額		4,077,906
V 引当外賞与増加見積額		△ 5,016,799
VI 引当外退職給付増加見積額		25,242,161
VII 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	3,077,269	
政府出資の機会費用	1,101,247,651	1,104,324,920
VIII 国立大学法人等業務実施コスト		<u>9,054,711,991</u>

注記事項

(1) 国又は地方公共団体からの出向者にかかる退職給付増加見積額は無い。

(2) (特定償却資産の除却損)

特定償却資産の除却損については、従来「損益外固定資産除却相当額」に計上しておりましたが、当事業年度より「損益外除売却差額相当額」の区分に計上しております。

これによる国立大学法人等業務実施コストに与える影響はありません。

注記事項

(重要な会計方針)

当事業年度より「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 平成23年2月15日最終改訂）を適用しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金	費用進行基準
プロジェクト研究及びプロジェクト事業の一部に充当される運営費交付金	業務達成基準
文部科学省が指定する特別教育研究経費、特殊要因経費に充当される運営費交付金	文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準

(会計方針の変更)

従来、運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準について退職一時金に充当される運営費交付金については費用進行基準を、プロジェクト研究の一部に充当される運営費交付金については業務達成基準を、特別教育研究経費、特殊要因経費に充当される運営費交付金については文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準を採用し、その他については期間進行基準を採用していたが、平成22年事業年度よりプロジェクト事業の一部に充当される運営費交付金についても業務達成基準を採用することに変更した。この変更は、客観的に業務の達成度が把握可能なプロジェクト事業についてはその業務費支出と運営費交付金から得られる効果についての対応関係をより明確化するため新たに内規を制定したことにより行ったものである。

この結果、従来の方法によった場合に比べ運営費交付金収益は709,811,625円減少し、経常利益、当期純利益、当期総利益は709,811,625円それぞれ減少している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	7年から47年
構築物	8年から30年
機械装置	4年から7年
工具器具備品	4年から15年
車両運搬具	4年から6年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法を採用している。

なお、受託研究等及び受託事業等で取得した固定資産については、当該契約期間で償却する方法を採っている。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。また、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

ソフトウェア	5年
特許権	8年

3. 徴収不能引当金の計上基準

未収授業料の徴収不能による損失に備えるため、過去3年の徴収不能実績率により徴収不能見込額を計上している。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準
運営費交付金以外により財源措置される教職員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を賞与引当金として計上している。
なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。
5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
運営費交付金以外により財源措置される教職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を退職給付引当金として計上している。
また、上記以外の教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。
なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第86第4項に基づき計算された、退職一時金に係る期末要支給額の当期増加額を計上している。
6. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券 償却原価法（定額法）
7. たな卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法
8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
(1) 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃貸取引の機会費用
近隣の地代、国の法律等に定められた使用料等を参考に計上している。
(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
日本相互証券株式会社が公開する平成23年3月31日の新発10年国債の最終出来値から1.255%で計算している。
9. リース取引の会計処理
リース料総額が、300万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
10. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

(会計方針の変更)

◆資産除去債務

当事業年度より「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 平成23年2月15日最終改訂）に基づき、資産除去債務に係る会計処理を適用しております。

これにより、当事業年度の損益への影響はありませんが、資本剰余金が53,738,417円減少しております。

(重要な債務負担行為)

(単位：円)

契約件名	契約金額	翌年度以降の 支払予定金額
小金井団地新総合会館新営工事	376,425,000	225,855,000
小金井団地新総合会館新営電気設備工事	60,900,000	36,540,000
小金井団地新総合会館新営機械設備工事	319,200,000	319,200,000
小金井団地新総合会館新営エレベータ工事	11,182,500	11,182,500
小金井団地新総合会館新営設計業務	19,320,000	19,320,000

(金融商品の時価等の注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債、政府保証債及び文部科学大臣の指定する有価証券に限定し、資金調達については民間金融機関からの借入れを行っている。

資金運用に当たっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債及び文部科学大臣の指定する有価証券として特別の法律により法人の発行する債券のみを保有しており、株式等は保有していない。

長期借入金の使途は、農学部附属動物医療センター及び学生寄宿舍の改修事業資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券	1,301,315,314	1,310,851,600	9,536,286
(2) 現金及び預金	2,969,400,342	2,969,400,342	-
(3) 未収学生納付金収入 徴収不能引当金(*2)	46,332,600 △3,028,320		
	43,304,280	43,304,280	-
(4) 未収入金	689,497,003	689,497,003	-
(5) 借入金	(704,188,000)	(698,226,488)	(△5,961,512)
(6) リース債務	(563,415,232)	(581,005,934)	(17,590,702)
(7) 未払金	(1,755,696,460)	(1,755,696,460)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(*2) 未収学生納付金収入に過去3年の徴収不能実績率により計上している徴収不能引当金を控除している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

(2) 現金及び預金及び(3) 未収学生納付金収入並びに(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、未収学生納付金収入のうち未収授業料債権については、過去3年の徴収不能実績率による徴収不能見込額により、時価を算定している。

(5) 借入金及び(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入れ又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

(7) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(資産除去債務)

1. 資産除去債務の概要

当法人所有の建物における石綿障害予防規則等の規定に基づくアスベスト除去義務や研究機器等におけるフロン回収・破壊法に基づくフロンガス除去義務等であります。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から4年～47年と見積もり、割引率は、0.397%～2.285%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 (注)	60,024,212
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	1,256,315
資産除去債務の履行による減少額	—
その他増減額 (△は減少)	—
期末残高	<u>61,280,527</u>

(注) 当事業年度より「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日改訂) 及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成23年2月15日最終改訂) に基づき、資産除去債務に係る会計処理を適用したことによる期首時点における残高であります。

(重要な後発事象)

該当なし

附属明細書

当事業年度の附属明細書は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（平成23年1月14日最終改訂 文部科学省 日本公認会計士協会）の様式に基づき作成している。

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	3
4. 有価証券の明細	
4-1. 流動資産として計上された有価証券	4
4-2. 投資その他の資産として計上された有価証券	4
5. 借入金の明細	5
6. 引当金の明細	
6-1. 引当金の明細	6
6-2. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	6
6-3. 退職給付引当金の明細	6
7. 資産除去債務の明細	7
8. 資本金及び資本剰余金の明細	8
9. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
9-1. 積立金の明細	9
9-2. 目的積立金の取崩しの明細	9
10. 業務費及び一般管理費の明細	10
11. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
11-1. 運営費交付金債務	12
11-2. 運営費交付金収益	12
12. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
12-1. 施設費の明細	13
12-2. 補助金等の明細	14
13. 役員及び教職員の給与の明細	15
14. 寄附金の明細	16
15. 受託研究の明細	17
16. 共同研究の明細	18
17. 受託事業等の明細	19
18. 科学研究費補助金の明細	20
19. 主な資産、負債、費用及び収益の明細	21
20. 関連公益法人等についての開示	22

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額※1		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要			
					当期償却額		当期損益内	当期損益外					
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	13,377,118,268	1,174,041,703	11,266,113	14,539,893,858	4,829,283,219	718,650,859	975,000	-	-	9,709,635,639	※1 ※2	
	構築物	1,077,484,305	7,439,809	-	1,084,924,114	784,467,874	24,428,358	-	-	-	300,456,240		
	機械装置	1,176,960,858	84,857,801	118,016,766	1,143,801,893	504,684,102	212,942,403	-	-	-	639,117,791	※2	
	工具器具備品	494,080,095	31,712,142	21,096,435	504,695,802	209,580,627	72,087,332	-	-	-	295,115,175	※2	
	船舶	703,000	-	-	703,000	702,998	-	-	-	-	-	2	
	計	16,126,346,526	1,298,051,455	150,379,314	17,274,018,667	6,328,718,820	1,028,108,952	975,000	-	-	10,944,324,847		
有形固定資産 (特定償却資産外)	建物	1,796,041,903	64,693,594	748,663	1,859,986,834	305,585,073	104,831,697	-	-	-	1,554,401,761		
	構築物	351,395,711	4,137,000	-	355,532,711	114,269,043	21,867,035	-	-	-	241,263,668		
	機械装置	3,730,507,697	776,755,940	101,536,076	4,405,727,561	3,153,537,196	580,055,858	-	-	-	1,252,190,365		
	工具器具備品	2,788,611,505	732,555,853	670,450,225	2,850,717,133	1,758,049,384	429,747,852	-	-	-	1,092,667,749		
	図書	1,644,217,687	43,205,646	6,889,613	1,680,533,720	-	-	-	-	-	1,680,533,720		
	車両運搬具	57,842,405	6,042,350	1,439,000	62,445,755	48,725,298	8,495,949	-	-	-	13,720,457		
	計	10,368,616,908	1,627,390,383	781,063,577	11,214,943,714	5,380,165,994	1,144,998,391	-	-	-	5,834,777,720		
有形固定資産 (非償却資産)	土地	77,962,988,003	-	-	77,962,988,003	-	-	-	-	-	77,962,988,003		
	美術品・収蔵品	146,536,524	39,776,000	-	186,312,524	-	-	-	-	-	186,312,524		
	建設仮勘定	250,446,000	2,168,655,600	2,184,901,200	234,200,400	-	-	-	-	-	234,200,400		
	計	78,359,970,527	2,208,431,600	2,184,901,200	78,383,500,927	-	-	-	-	-	78,383,500,927		
有形固定資産 合計	土地	77,962,988,003	-	-	77,962,988,003	-	-	-	-	-	77,962,988,003		
	建物	15,173,160,171	1,238,735,297	12,014,776	16,399,880,692	5,134,868,292	823,482,556	975,000	-	-	11,264,037,400		
	構築物	1,428,880,016	11,576,809	-	1,440,456,825	898,736,917	46,295,393	-	-	-	541,719,908		
	機械装置	4,907,468,555	861,613,741	219,552,842	5,549,529,454	3,658,221,298	792,998,261	-	-	-	1,891,308,156		
	工具器具備品	3,282,691,600	764,267,995	691,546,660	3,355,412,935	1,967,630,011	501,835,184	-	-	-	1,387,782,924		
	図書	1,644,217,687	43,205,646	6,889,613	1,680,533,720	-	-	-	-	-	1,680,533,720		
	美術品・収蔵品	146,536,524	39,776,000	-	186,312,524	-	-	-	-	-	186,312,524		
	船舶	703,000	-	-	703,000	702,998	-	-	-	-	2		
	車両運搬具	57,842,405	6,042,350	1,439,000	62,445,755	48,725,298	8,495,949	-	-	-	13,720,457		
	建設仮勘定	250,446,000	2,168,655,600	2,184,901,200	234,200,400	-	-	-	-	-	234,200,400		
計	104,854,933,961	5,133,873,438	3,116,344,091	106,872,463,308	11,708,884,814	2,173,107,343	975,000	-	-	95,162,603,494			
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	70,159,250	-	-	70,159,250	27,627,760	14,041,005	-	-	-	42,531,490		
	計	70,159,250	-	-	70,159,250	27,627,760	14,041,005	-	-	-	42,531,490		
無形固定資産 (特定償却資産外)	特許権	14,422,065	4,605,734	233,040	18,794,759	9,511,699	1,591,062	-	-	-	9,283,060		
	ソフトウェア	76,542,025	9,660,000	-	86,202,025	69,086,030	9,822,001	-	-	-	17,115,995		
	計	90,964,090	14,265,734	233,040	104,996,784	78,597,729	11,413,063	-	-	-	26,399,055		
無形固定資産 (非償却資産)	特許権仮勘定	132,913,676	44,540,994	23,725,600	153,729,070	-	-	-	-	-	153,729,070		
	電話加入権	2,275,000	-	-	2,275,000	-	-	1,925,000	-	-	350,000		
	計	135,188,676	44,540,994	23,725,600	156,004,070	-	-	1,925,000	-	-	154,079,070		
無形固定資産 合計	特許権	14,422,065	4,605,734	233,040	18,794,759	9,511,699	1,591,062	-	-	-	9,283,060		
	ソフトウェア	146,701,275	9,660,000	-	156,361,275	96,713,790	23,863,006	-	-	-	59,647,485		
	特許権仮勘定	132,913,676	44,540,994	23,725,600	153,729,070	-	-	-	-	-	153,729,070		
	電話加入権	2,275,000	-	-	2,275,000	-	-	1,925,000	-	-	350,000		
	計	296,312,016	58,806,728	23,958,640	331,160,104	106,225,489	25,454,068	1,925,000	-	-	223,009,615		
投資その他の 資産	投資有価証券	803,276,474	499,400,279	201,356,627	1,101,320,126	-	-	-	-	-	1,101,320,126		
	その他	9,510,835	659,400	-	10,170,235	-	-	-	-	-	10,170,235		
	計	812,787,309	500,059,679	201,356,627	1,111,490,361	-	-	-	-	-	1,111,490,361		

※1 当期増加額は、工学部6号館の改修(199,549,954円)、農学部3号館の改修(118,487,514円)、都市型植物工場研究施設の新営(133,612,587円)等による。
 ※2 期首残高には、今年度から新たに適用となった資産除去債務の計上に伴う将来除去費用見積額の期首残高分35,032,847円を計上している。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
牛	25	-	11	13	-	23	※1
商品	2,187,779	2,518,773	-	3,481,192	-	1,225,360	
重油	885,181	8,183,423	-	7,902,731	-	1,165,873	
薬品類	6,270,043	28,365,175	-	29,052,849	-	5,582,369	
合 計	9,343,028	39,067,371	11	40,436,785	-	7,973,625	

※1 当期増加額(その他)は牛の誕生によるものであり、備忘価額で計上している。

3. 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機会費用の金額	摘 要
土 地	東大久保住宅	新宿区新宿6-2-4	(㎡) 12.50	—	(円) 4,742	関東財務局
	沓掛住宅	杉並区清水3-14-19	12.50	—	54,906	関東財務局
	小金井第2住宅	小金井市緑町2-4-12	12.50	—	39,219	関東財務局
	三鷹第2住宅	三鷹市新川6-38-23	12.50	—	38,434	関東財務局
	東久留米第2住宅	東久留米市大門2-4	12.50	—	28,238	関東財務局
	国立住宅	国立市北3-31	12.50	—	31,375	関東財務局
	府中第2住宅	府中市新町1-19-5	25.00	—	69,026	関東財務局
	府中第3住宅	府中市幸町2-41-13	12.50	—	36,866	関東財務局
	宮崎台住宅	川崎市宮前区宮前平1-3-5	12.50	—	7,288	関東財務局
	所沢住宅	所沢市並木2-2	12.50	—	29,022	関東財務局
	小 計				339,116	
建 物	東大久保住宅	新宿区新宿6-2-4	(㎡) 67.71	RC	27,402	関東財務局
	沓掛住宅	杉並区清水3-14-19	71.87	RC	670,791	関東財務局
	小金井第2住宅	小金井市緑町2-4-12	64.24	RC	258,837	関東財務局
	三鷹第2住宅	三鷹市新川6-38-23	57.47	RC	219,992	関東財務局
	東久留米第2住宅	東久留米市大門2-4	56.23	RC	130,583	関東財務局
	国立住宅	国立市北3-31	43.84	RC	123,396	関東財務局
	府中第2住宅	府中市新町1-19-5	117.96	RC	406,098	関東財務局
	府中第3住宅	府中市幸町2-41-13	128.48	RC	538,192	関東財務局
	宮崎台住宅	川崎市宮前区宮前平1-3-5	47.92	RC	27,090	関東財務局
	所沢住宅	所沢市並木2-2	63.98	RC	184,428	関東財務局
小 計				2,586,809		
機械装置	遺伝子定量増幅装置 外	東京農工大学 共生科学技術研究院 生命機能科学部門	(台) 13		150,105	文部科学省
	小 計				150,105	
工具器具備品	ハイオププリンター-MX-300E(2)	東京農工大学 共生科学技術研究院 生命機能科学部門	(台) 1		1,239	文部科学省
	小 計				1,239	
合 計					3,077,269	

4. 有価証券の明細

4-1. 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第18回独立行政 法人福祉医療機 構債券	199,980,000	200,000,000	199,995,188	-	
	計	199,980,000	200,000,000	199,995,188	-	
貸借対照表 計上額				199,995,188	-	

4-2. 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第50回日本政策 投資銀行債券	201,618,000	200,000,000	200,800,132	-	
	第1回住宅金融支 援機構財形住宅 債券	203,274,000	200,000,000	201,216,058	-	
	第23回鉄道建設・ 運輸施設整備支 援機構債券	199,920,000	200,000,000	199,952,524	-	
	第F21回地方公共 団体金融機構債 券	300,522,000	300,000,000	300,495,744	-	
	第3回地方公共団 体金融機構債券	198,816,000	200,000,000	198,855,668	-	
	計	1,104,150,000	1,100,000,000	1,101,320,126	-	
	貸借対照表 計上額				1,101,320,126	-

5. 借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
動物医療センター 改修事業資金借入金	465,072,000	-	39,884,000	425,188,000	1.511 %	H34.5.31	※1
学 生 寄 宿 舎 改修事業資金借入金	310,000,000	-	31,000,000	279,000,000	0.970 %	H31.5.31	※2
合 計	775,072,000	-	70,884,000	704,188,000			

※1 期末残高に含まれる一年以内返済予定の額は 39,884,000 円 である。

※2 期末残高に含まれる一年以内返済予定の額は 31,000,000 円 である。

6. 引当金の明細

6-1. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	6,198,066	7,714,185	6,198,066	-	7,714,185	
合 計	6,198,066	7,714,185	6,198,066	-	7,714,185	

6-2. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	45,096,000	1,236,600	46,332,600	2,363,232	665,088	3,028,320	※1
合 計	45,096,000	1,236,600	46,332,600	2,363,232	665,088	3,028,320	

※1 貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針 3. 徴収不能引当金の計上基準」に記載している。

6-3. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	8,526,057	1,183,774	6,820,620	2,889,211	
退職一時金に係る債務	8,526,057	1,183,774	6,820,620	2,889,211	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	8,526,057	1,183,774	6,820,620	2,889,211	

7. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則	35,726,685	816,355	-	36,543,040	国立大学法人会計 基準第89の特定除 去費用の適用有り
フロン回収・破壊法	23,785,404	437,927	-	24,223,331	国立大学法人会計 基準第89の特定除 去費用の適用有り
その他	512,123	2,033	-	514,156	国立大学法人会計 基準第89の特定除 去費用の適用有り

8. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資 本 金	政府出資金	85,173,680,300	-	-	85,173,680,300	
	計	85,173,680,300	-	-	85,173,680,300	
資本剰余金	施設費	2,710,588,228	(22,205,262) 1,226,081,752	-	3,936,669,980	※1
	国からの譲与	55,896,119	-	-	55,896,119	
	補助金等	5,021,406,000	-	-	5,021,406,000	
	目的積立金	767,079,193	71,969,703	-	839,048,896	※2
	その他	300,744,480	-	-	300,744,480	
	損益外除売却差額相当額	△214,342,153	-	150,379,321	△364,721,474	※3
	計	8,641,371,867	1,298,051,455	150,379,321	9,789,044,001	
	損益外減価償却累計額	5,460,498,038	1,042,149,957	146,301,415	6,356,346,580	※3 ※4
	損益外減損損失累計額	2,900,000	-	-	2,900,000	
	損益外利息費用累計額	24,991,365	1,256,315	-	26,247,680	※5
	差 引 計	3,152,982,464	254,645,183	4,077,906	3,403,549,741	

※1 当期増加額は、施設の増改築による。なお、()書きは、国立大学財務・経営センターからの受入相応額であり、内数である。

※2 当期増加額は、施設の増改築及び資産の購入による。

※3 当期減少額は、特定償却資産の除却による。

※4 期首残高には、今年度から新たに適用となった資産除去債務の計上に伴う将来除去費用見積額の損益外減価償却累計額25,678,925円を計上している。

※5 期首残高計上額及び当期増加額は、今年度から新たに適用となった資産除去債務の計上に伴う将来除去費用の見積額の増加による。

9. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

9-1. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第3項 積立金	383,078,610	-	383,078,610	-	※1
教育研究の質の向上 及び組織運営の改善 等積立金	383,078,610	-	383,078,610	-	
準用通則法第44条第1項 積立金	299,171,679	718,216,069	1,017,387,748	-	※2
小計	682,250,289	718,216,069	1,400,466,358	-	
前中期目標期間繰越積立金	-	741,674,392	79,097,000	662,577,392	※3
合計	682,250,289	1,459,890,461	1,479,563,358	662,577,392	

※1 当期減少額は、国立大学法人会計基準第91による目的積立金の積立金への振替による。

※2 当期増加額は、国立大学法人会計基準第91による目的積立金からの振替額383,078,610円と中期目標期間の最後の事業年度における未処分利益額335,137,459円である。当期減少額は、国立大学法人会計基準注解64による前中期目標期間繰越積立金への振替額741,674,392円と国庫納付額275,713,356円である。

※3 当期増加額は、国立大学法人会計基準注解64による積立金からの振替による。当期減少額は、費用の発生及び資産の購入に伴う取崩による。

9-2. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間 繰越積立金取崩額	教育研究の質の向上及び 組織運営の改善等積立金	7,127,297 費用の発生
	計	7,127,297
その他	教育研究の質の向上及び 組織運営の改善等積立金	71,969,703 施設の増改築及 び資産の購入
	計	71,969,703

10. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	213,569,572	
備品費	20,999,842	
印刷製本費	31,993,333	
水道光熱費	148,252,213	
旅費交通費	84,034,886	
通信運搬費	8,109,689	
賃借料	17,793,283	
車両燃料費	1,814,744	
保守費	63,537,102	
修繕費	79,794,236	
損害保険料	615,733	
行事費	2,925,100	
諸会費	2,701,494	
会議費	1,424,648	
報酬・委託・手数料	288,006,340	
奨学費	224,539,900	
租税公課	251,700	
減価償却費	346,417,791	
貸倒損失	5,224,050	
徴収不能引当金繰入額	3,028,320	
雑費	1,270,105	1,546,304,081
研究経費		
消耗品費	459,503,667	
備品費	160,403,340	
印刷製本費	15,325,761	
水道光熱費	70,663,693	
旅費交通費	150,404,386	
通信運搬費	6,207,634	
賃借料	18,840,208	
保守費	19,407,703	
修繕費	183,526,846	
損害保険料	479,294	
広告宣伝費	1,780,120	
諸会費	26,761,969	
会議費	4,278,732	
報酬・委託・手数料	329,786,632	
租税公課	172,800	
減価償却費	560,778,717	
雑費	459,547	2,008,781,049
教育研究支援経費		
消耗品費	65,901,149	
備品費	7,122,707	
印刷製本費	4,399,184	
図書費	6,889,613	
水道光熱費	28,563,413	
旅費交通費	20,030,455	
通信運搬費	3,628,810	
賃借料	2,964,246	
車両燃料費	23,400	
保守費	16,901,932	
修繕費	30,766,913	
損害保険料	92,125	
広告宣伝費	2,084,657	
諸会費	616,215	
会議費	451,155	
報酬・委託・手数料	122,929,400	
奨学費	841,000	
租税公課	8,025	
減価償却費	32,495,228	
雑費	104,234	346,813,861

受託研究費等			1,286,440,434
受託事業費等			387,185,455
役員人件費			
役員報酬		63,507,591	
役員賞与		19,627,000	
役員退職給付費用		122,434,560	
役員法定福利費		6,575,571	212,144,722
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,701,723,592		
賞与	928,702,096		
退職給付費用	181,230,989		
法定福利費	438,470,735	4,250,127,412	
非常勤教員給与			
給料	431,009,062		
賞与	17,300,030		
賞与引当金繰入額	1,619,706		
退職給付費用	660,000		
法定福利費	45,419,972	496,008,770	4,746,136,182
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,010,530,656		
賞与	291,768,312		
退職給付費用	165,456,835		
法定福利費	162,443,522	1,630,199,325	
非常勤職員給与			
給料	781,855,767		
賞与	40,045,170		
賞与引当金繰入額	4,898,461		
退職給付費用	2,388,131		
法定福利費	79,950,137	909,137,666	2,539,336,991
一般管理費			
消耗品費		59,810,389	
備品費		16,601,731	
印刷製本費		28,852,025	
水道光熱費		132,257,883	
旅費交通費		14,858,112	
通信運搬費		15,035,682	
賃借料		6,469,567	
車両燃料費		382,450	
福利厚生費		7,142,541	
保守費		121,787,818	
修繕費		58,119,858	
損害保険料		6,797,208	
広告宣伝費		13,672,639	
行事費		492,662	
諸会費		5,515,246	
会議費		2,449,315	
報酬・委託・手数料		223,326,434	
租税公課		71,483,200	
減価償却費		54,130,494	
雑費		1,752,554	840,937,808

(注)常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)(以下「ガイドライン」という。)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

11. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

11-1. 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資 本 剰 余 金	小 計	
平成22年度	-	6,526,251,100	5,498,111,291	160,620,273	-	5,658,731,564	867,519,536
合 計	-	6,526,251,100	5,498,111,291	160,620,273	-	5,658,731,564	867,519,536

(注) 交付金当期交付額には、平成18年度教員退職手当の支給額訂正に伴う一時返還分25,504,100円が含まれている。

11-2. 運営費交付金収益

(単位:円)

業 務 等 区 分	平成22年度 交付分	合 計
期間進行基準	4,665,045,905	4,665,045,905
業務達成基準	363,943,002	363,943,002
費用進行基準	469,122,384	469,122,384
計	5,498,111,291	5,498,111,291

12. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

12-1. 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	1,209,266,667	140,178,667	988,598,329	80,489,671	※1
施設費交付事業費	36,000,000	-	22,205,262	13,794,738	※1
計	1,245,266,667	140,178,667	1,010,803,591	94,284,409	

※1 「その他」は、施設費補助金収益への振替分である。

12-2. 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金(大学改革推進事業・新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム)	14,000,000	-	-	-	-	14,000,000	
大学改革推進等補助金(大学改革推進事業・質の高い大学教育推進プログラム)	18,000,000	-	-	-	-	18,000,000	
大学改革推進等補助金(大学教育・学生支援推進事業【テーマA】大学教育推進プログラム)	21,850,000	-	1,785,000	-	-	20,065,000	
研究拠点形成費等補助金(教育研究高度化のための支援体制整備事業・環境負荷低減を加速する革新技术研究開発)	456,857,231	-	166,041,020	-	-	290,816,211	※1
科学技術総合推進費補助金(若手研究者の自立的な研究環境整備促進・若手人材育成拠点の設置と人事制度改革)	299,686,975	-	3,450,982	-	-	296,235,993	
科学技術総合推進費補助金(イノベーション創出若手研究人材養成・アグロイノベーション研究高度人材養成事業)	100,000,000	-	-	-	-	100,000,000	
科学技術総合推進費補助金(女性研究者養成システム改革加速・理系女性のキャリア加速プログラム)	81,900,000	-	4,442,811	-	-	77,457,189	
科学技術総合推進費補助金(戦略的環境リーダー育成拠点形成・現場立脚型環境リーダー育成拠点形成)	79,257,601	-	-	-	-	79,257,601	※2
国際化拠点整備事業費補助金(国際化拠点整備事業(国際共同・連携支援(総合戦略型))アジア農学教育の国際プラットフォーム形成)	1,340,480	-	-	-	-	1,340,480	※3
国際化拠点整備事業費補助金(国際化拠点整備事業(長期海外留学支援)MORE SENSE留学支援プログラム)	841,000	-	-	-	-	841,000	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金(大学等産学官連携自立化促進プログラム)	56,630,000	-	1,795	-	-	56,628,205	
研究者海外派遣基金助成金(組織的な若手研究者等海外派遣プログラム(環境ナノテクノロジー・インターナショナル・エンパワーメント・プログラム))	9,983,106	-	-	-	-	9,983,106	※4
次世代建築物統合制御システム実証事業費助成金(次世代建築物制御技術標準化実証事業)	44,051,665	-	40,110,000	-	-	3,941,665	
計	1,184,398,058	-	215,831,608	-	-	968,566,450	

※1 この他に清算による国庫返納予定額が 5,702,336 円あり、預り金に計上されている。

※2 この他に清算による国庫返納予定額が 42,399 円あり、預り金に計上されている。

※3 この他に翌期への繰越額が 13,520 円あり、預り補助金等に計上されている。

※4 この他に翌期への繰越額が 784,311 円あり、預り補助金等に計上されている。

13. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円・人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	(77,134,591) 77,134,591	5	(122,434,560) 122,434,560	3
	非常勤	() 6,000,000	2	() -	-
	計	(77,134,591) 83,134,591	7	(122,434,560) 122,434,560	3
教 職 員	常 勤	(4,932,724,656) 4,932,724,656	599	(353,508,444) 353,508,444	16
	非常勤	() 1,274,843,003	946	() 1,864,357	21
	計	(4,932,724,656) 6,207,567,659	1,545	(353,508,444) 355,372,801	37
合 計	常 勤	(5,009,859,247) 5,009,859,247	604	(475,943,004) 475,943,004	19
	非常勤	() 1,280,843,003	948	() 1,864,357	21
	計	(5,009,859,247) 6,290,702,250	1,552	(475,943,004) 477,807,361	40

(注)

① 役員報酬基準の概要

理事長(学長) 991,000円

理事 726,000～840,000円

その他諸手当については、「国立大学法人東京農工大学役員報酬規程」に基づき支給している。

非常勤役員(非常勤監事)の報酬は、250,000円を月額として支給している。

② 職員給与基準の概要

職員の給与は俸給及び諸手当としている。

給与は、原則、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、「国立大学法人東京農工大学職員給与規程」に基づき支給している。

③ 役員退職手当基準の概要

「国立大学法人東京農工大学役員退職手当規程」に基づき支給することとしている。

④ 職員退職手当基準の概要

「国立大学法人東京農工大学職員退職手当規程」に基づき支給することとしている。

⑤ 役職員の報酬又は給与支給人数

当該事業年度の平均支給員数を記載している。

⑥ 本表の支給額には、法定福利費は含まれていない。

⑦ 常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)(以下「ガイドライン」という。)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

⑧ 常勤職員の支給額上段の()書きは「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載している。

14. 寄附金の明細

(単位:円)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
全 学	722,295,640	3,233	※1
合 計	722,295,640	3,233	

※1 現物による寄附は、「機械装置等(少額物品を含む):392,244,541円(608件)」、「図書:5,708,731円(1,404冊)」、「美術品・収蔵品:39,776,000円(13点)」である。

15. 受託研究の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受託研究等収益	期 末 残 高
全 学	8,112,459	1,063,341,994	1,029,519,491	41,934,962
合 計	8,112,459	1,063,341,994	1,029,519,491	41,934,962

16. 共同研究の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受 託 研 究 等 収 益	期 末 残 高
全 学	87,259,643	444,380,456	470,901,007	60,739,092
合 計	87,259,643	444,380,456	470,901,007	60,739,092

17. 受託事業等の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受託事業等収益	期 末 残 高
全 学	8,764,853	423,062,210	426,624,005	5,203,058
合 計	8,764,853	423,062,210	426,624,005	5,203,058

18. 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
特定領域研究	(30,802,020) 0	(8) 0	
特別推進研究	(8,000,000) 2,400,000	(1) 1	
新学術領域研究	(126,818,732) 37,337,044	(20) 19	
基盤研究(S)	(86,183,890) 25,855,167	(5) 5	
基盤研究(A)	(97,710,000) 29,313,000	(21) 21	
基盤研究(B)	(242,320,000) 72,396,000	(85) 84	
基盤研究(C)	(81,828,140) 24,548,442	(89) 89	
挑戦的萌芽研究	(31,500,000) 0	(24) 0	
若手研究(S)	(21,500,000) 6,450,000	(2) 2	
研究活動スタート支援	(6,340,000) 1,902,000	(7) 7	
若手研究(A)	(27,700,000) 8,310,000	(5) 5	
若手研究(B)	(60,365,603) 17,880,000	(44) 43	
奨励研究	(940,000) 0	(2) 0	
特別研究員奨励費	(27,520,444) 0	(40) 0	
先端研究助成基金助成金	(6,820,000) 2,046,000	(2) 2	
厚生労働科学研究費補助金	(34,590,000) 6,335,000	(11) 2	
循環型社会形成推進科学研究費補助金	(33,013,000) 9,208,000	(3) 3	
産業技術研究助成事業費助成金	(86,260,000) 25,878,000	(11) 11	
畜舎等建築利用効率化・畜産生産技術 等開発事業助成金	(8,123,200) 0	(1) 0	
合 計	(1,018,335,029) 269,858,653	(381) 294	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載している。

19. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

1. 現金及び預金 (単位:円)

区 分	金 額
現金	276,486
預金	2,969,123,856
計	2,969,400,342

2. 未収学生納付金収入 (単位:円)

区 分	金 額
平成23年度入学料	37,224,000
平成22年度授業料	9,108,600
計	46,332,600

3. 未収入金 (単位:円)

区 分	金 額
施設整備補助金収入	530,066,667
受託事業収入	87,285,968
その他	72,144,368
計	689,497,003

4. 前受金 (単位:円)

区 分	金 額
平成23年度授業料	296,298,600
計	296,298,600

5. 預り金 (単位:円)

区 分	金 額
科学研究費補助金等	258,583,819
住民税	29,964,700
社会保険料	17,934,836
その他	36,259,571
計	342,742,926

6. 未払金 (単位:円)

相 手 先	金 額
人件費(退職手当等)	521,108,880
田中建設株式会社	69,517,350
株式会社テクノ菱和	65,368,800
西華産業株式会社	42,669,375
東京農工大学消費生活協同組合	42,408,108
株式会社池田理化	33,016,710
岸野電気株式会社	30,061,500
美津野商事株式会社	22,298,089
宮崎化学薬品株式会社	19,349,611
株式会社高長	17,266,414
その他	892,631,623
計	1,755,696,460

20. 関連公益法人等についての開示

(1) 関連公益法人等の概要

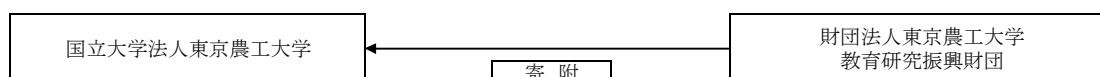
ア. 関連公益法人等の概要

名称	財団法人東京農工大学教育研究振興財団
事業の概要	東京農工大学における教育研究の推進について必要な援助を行い、もって我が国の農学及び工学の分野における人材養成及び学術研究の推進に寄与することを目的とし、次の事業を行う。 一 教育研究活動に対する援助 二 国際交流の推進に対する援助 三 学生(外国人留学生を含む)の修学上の諸指導に対する援助 四 その他本法人の目的を達成するために必要な事業
国立大学法人との関係	関連公益法人
役員の氏名	理事長 梶井 功 副理事長 亀山 秀雄 常務理事 淵野 雄二郎 常務理事 普後 一 理事 上野 徳也 理事 大伴 秀郎 理事 加藤 誠 理事 澤田 孚夫 理事 四宮 節三 理事 野坂 潤一郎 監事 板橋 久雄 監事 東 若芳

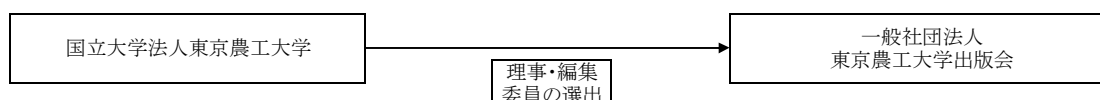
名称	一般社団法人東京農工大学出版会
事業の概要	東京農工大学における教育研究活動を中心とする学術成果を、主として出版活動を通じて広く公表・普及し、もって教育研究の振興と文化の向上に寄与することを目的とし、次の事業を行う。 一 学術研究図書及び資料の編集、出版及び販売 二 教育用図書及び各種教材の開発、出版及び販売 三 教養書・啓発書の企画、編集、出版及び販売 四 コンピューターによるデジタル映像の企画、制作及び販売 五 インターネットによる情報提供サービス 六 学術・文化振興のための講演会・シンポジウム等の実施 七 前各号に掲げる事業に附帯または関連する事業 八 その他本法人の目的を達成するために必要な事業
国立大学法人との関係	関連公益法人
役員の氏名	理事長 小野 隆彦 理事 普後 一 理事 百鬼 史訓 理事 中田 宗隆 理事 花形 康正 監事 杉本 幹夫

イ. 関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図

(財団法人東京農工大学教育研究振興財団)



(一般社団法人東京農工大学出版会)



(2) 関連公益法人等の財務状況

(財団法人東京農工大学教育研究振興財団) (平成22年度)

(単位:円)

資産		327,787,649
負債		-
正味財産		327,787,649
事業活動収支の部		
事業活動収入	A	42,755,911
事業活動支出	B	△38,597,264
事業活動収支差額	C=A+B	4,158,647
投資活動収支の部		
投資活動収入	D	3,050,016
投資活動支出	E	△51,001
投資活動収支差額	F=D+E	2,999,015
財務活動収支の部		
財務活動収入	G	-
財務活動支出	H	-
財務活動収支差額	I=G+H	-
当期収支差額	J=C+F+I	7,157,662

(単位:円)

一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額 C=A-B	一般正味財産 期首残高 D	一般正味財産 期末残高 E=C+D
	A	受取補助金等		その他の収益	B	事業費			
51,001	-	51,001	3,487,619	3,436,618	51,001	-	△3,436,618	331,224,267	327,787,649
指定正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額 H=F-C	指定正味財産 期首残高 I	指定正味財産 期末残高 J=H+I	正味財産 期末残高 K=E+J		
	F	受取補助金等						その他の収益	G
-	-	-	-	-	-	-	327,787,649		

(一般社団法人東京農工大学出版会) (平成22年度)

① 貸借対照表

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	5,847,383	【流動負債】	6,941,062
現金及び預金	3,791,711	買掛金	338,462
売掛金	600,476	短期借入金	6,600,000
棚卸資産	1,455,196	未払消費税等	2,600
		負債の部合計	6,941,062
		純資産の部	
		【株主資本】	△1,093,679
		基本金	3,000,000
		利益剰余金	△4,093,679
		その他利益剰余金	△4,093,679
		繰越利益剰余金	△4,093,679
		(うち当期純損失金額)	1,895,134
		純資産の部合計	△1,093,679
資産の部合計	5,847,383	負債及び純資産の部合計	5,847,383

② 損益計算書

(単位:円)

科目	金額
【売上高】	
売上高	3,768,328
売上戻り高	479,227
売上高合計	3,289,101
【売上原価】	
期首棚卸高	1,733,802
外注費	1,766,554
合計	3,500,356
期末棚卸高	1,455,196
売上原価	2,045,160
売上総利益金額	1,243,941
【販売費及び一般管理費】	
販売費及び一般管理費合計	3,069,075
営業損失金額	△1,825,134
経常損失金額	△1,825,134
税引前当期純損失金額	△1,825,134
法人税等	70,000
当期純損失金額	△1,895,134

(3) 基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄付等の明細及び運営費及び事業費にあてるため、当該事業年度において

負担した会費、負担金等の明細

(財団法人東京農工大学教育研究振興財団)

該当事項ありません。

(一般社団法人東京農工大学出版会)

該当事項ありません。

(4)取引の状況

①関連公益法人等に対する債権債務の明細

(財団法人東京農工大学教育研究振興財団)

該当事項ありません。

(一般社団法人東京農工大学出版会)

(単位:円)

未収入金(債権)	未払金(債務)
-	4,784,732

②関連公益法人等に対する債務保証の明細

(財団法人東京農工大学教育研究振興財団)

該当事項ありません。

(一般社団法人東京農工大学出版会)

該当事項ありません。

③関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人等の発注等に係る金額及びその割合

(単位:円)

法人名	事業収入 (平成22年度)	左記のうち、当法人の発注高 (平成22年度)	割合
財団法人東京農工大学教育研究振興財団	45,805,927	-	0%

(単位:円)

法人名	事業収入 (平成22年度)	左記のうち、当法人の発注高 (平成22年度)	割合
一般社団法人東京農工大学出版会	3,289,101	7,000	0.2%

(注)

(注) 上記の他、平成23年3月末現在において、東京農工大学出版会への発注高に対する未払金が4,784,732円あります。